

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ①	みんなが地域づくりに関わり、みんなで支え合えるまち
	個別目標 ①	福祉への理解と関心を高めます
	達成された姿	福祉について考える人が増えている 福祉に関する様々な学習機会が提供されることにより、福祉について考える人が増えています。

指標の名称		第4期 大和市地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 介護予防普及啓発事業等開催回数	13回	192回	17回	19回
	(2) 車いすバスケットボール体験講座 実施学校数 ()内は参加人数	8校 (1,183人)	10校 (1,727人)	11校	13校
参考指標	(3) 社会を明るくする運動 街頭キャンペーン参加者数	70人	81人	—	—
	(4) こころサポーター養成講座受講者数	43人	234人	—	—
	(5) 夏休み福祉体験チャレンジ学習 参加者数	8人	50人	—	—
	(6) 福祉の心啓発講演会 実施学校数 ()内は参加人数	4校 (323人)	2校 (368人)	—	—
主な取り組み	福祉課題に関する講座や講演を開催します。				
	・介護予防セミナーや認知症サポーター養成講座等を開催しました。(高齢福祉課) ・自殺対策講演会、こころサポーター養成講座を開催しました。(障がい福祉課) ・福祉推進委員会において、「福祉の日」の集いを開催しました。(健康福祉総務課)				
	障がい者の就労移行支援や、就労継続支援事業所等の活動内容の紹介や展示販売を行います。				
	・障害者サービス提供事業所等が行う物品販売の支援について、販売場所を提供することにより、販売の促進と活動の啓発等を行いました。(障がい福祉課)				
	小中学校での障がい者との交流や年代が異なる人の交流を進めます。				
	・市内の社会福祉施設におけるボランティア体験を通じて、中高生を対象に高齢者・障がい者・児童との交流を図りました。(健康福祉総務課) ・障がいのある講師との交流を通じ、児童・生徒の障がいについて考える機会をつくるため、車いすバスケットボール体験講座を開催しました。(健康福祉総務課)				

成果と課題	・認知症に関する普及啓発の増回や民間のスポーツクラブ等に委託して実施する介護予防セミナーの増回、市の職員が公共施設等を活用し積極的に介護予防セミナーを開催したことにより、昨年度より開催回数が増加しました。 ・車いすバスケットボール体験講座については、学校から高いニーズがあるため、安定的に事業を継続実施することができるよう、令和元年度から教育委員会の予算により事業を実施することとしました。教育委員会とより一層連携を深め、福祉の啓発に努めます。
審議会の見解	全体としてそれぞれの実績値は増加傾向にありますが、社会を明るくする運動街頭キャンペーンの参加人数の増加や、社会を明るくする運動のPRIに一層努めてください。

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ①	みんなが地域づくりに関わり、みんなで支え合えるまち
	個別目標 ②	福祉活動の担い手を育成し活動を支援します
	達成された姿	福祉活動をする人が増え、団体がいきいきと活動している
		新たに福祉活動を始める人が増えています。 また、福祉活動を展開する団体が活発に活動しています。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) ファミリーサポートセンター 支援会員数	計 130人	計 157人	計 160人	計 175人
	(2) こころサポーター養成講座 受講者数	累計 407人	累計 1,233人	累計 567人	累計 647人
	(3) 介護予防サポーター養成 講座受講者数	累計 645人	累計 1,513人	累計 1,165人	累計 1,425人
参考指標	(4) 子育て支援ボランティア養成講座 受講者数	8人	44人	—	—
	(5) ふれあいネットワークボランティア 育成研修参加者数	501人	786人	—	—
主な取り組み	・保育や介護予防等のボランティア養成講座を開催し、市民ボランティアを養成します。				
	・子育て支援ボランティア養成講座や手話通訳者養成講座など各種ボランティア養成講座を開催しました。(こども総務課、健康福祉総務課) ・介護予防サポーター養成講座を実施し、受講者に自主活動の支援を行いました。(高齢福祉課) ・民間企業や中学校等で認知症サポーター養成講座を開催しました。(高齢福祉課)				
	・ファミリーサポートセンターやボランティアセンターの活動を通じて、 支援する人と支援を受けたい人がつながる仕組みづくりに取り組みます。				
	・ファミリーサポートセンターの会員相互間の援助活動を支援しました。(すくすく子育て課)				
	・ピア相談の実施体制を整えていきます。				
	・各障がい者団体から選出されたピア相談員が相談に応じました。(障がい福祉課)				
	・ひとり親家庭相互の情報交換や交流への支援を行います。				
	・母子寡婦福祉会の活動支援を通じて、ひとり親家庭相互の情報交換や交流への支援を行いました。(こども総務課)				

成果と課題	・介護予防サポーター養成講座など各種講座を受講し、新たな福祉活動の担い手となった方が自主的に活動する機会が増えてきました。今後も活動のサポートを充実させながら継続します。 ・ファミリーサポートセンター事業については、依頼会員の増加に対応するため支援会員の確保が引き続き課題と捉えています。民生委員児童委員など関係団体に活動の周知を図り、支援会員の新たな担い手の確保に努めます。 ・母子寡婦福祉会を通じて、ひとり親家庭の方々の情報交換や交流等が図られています。今後もひとり親家庭の交流等が促進されるよう支援を行っていきます。
審議会の 意見	ファミリサポートセンター事業については、引き続き支援会員の担い手の確保に努めてください。

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ①	みんなが地域づくりに関わり、みんなで支え合えるまち
	個別目標 ③	気軽に集える居場所や社会参加の場をつくれます
	達成された姿	地域に安心できる居場所がある
		地域に気軽に集え、社会参加の場があり、その人らしく生き生きとした生活を送っています。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) つどいの広場の1か所1か月あたりの平均利用者数	2,007人	1,587人	2,100人	2,200人
	(2) 子育て応援ガイド配架箇所数	51ヶ所	100ヶ所	60ヶ所	70ヶ所
参考指標	(3) ミニサロン利用者数 ()内は箇所数	6,202人 (32ヶ所)	9,049人 (50ヶ所)	—	—
	(4) ひまわりサロン利用者数 ()内は箇所数	12,049人 (15ヶ所)	10,504人 (16ヶ所)	—	—
	(5) コンパスの1か月あたりの平均利用者数(延べ)	450人	591人	—	—
主な取り組み	高齢者が集い日常生活の相談や活動ができる場づくりを進めるとともに、市民の自主的な取り組みによる場づくりを支援します。				
	・ふれあいネットワークによるミニサロンの運営を支援しました。(高齢福祉課) ・介護サービスを必要としない65歳以上の方を対象に、ひまわりサロンの運営を行いました。(健康づくり推進課)				
	地域における子育て支援の拠点について広く市民に周知し、利用を促します。				
	・市民生委員児童委員協議会作成の子育て応援ガイド「ほっとする空間」を市内各所に配架するとともに、4か月健診時に配布するなど、子育てサロンや子育て支援施設を広く周知しました。(健康福祉総務課) ・市内7か所の認可保育所を「地域育児センター」として運営し、保育所入所児童と地域の児童との交流保育や保育士による育児相談を実施しました。(ほいく課)				
	障がい者が気軽に集い、安心できる場を提供します。				
	・地域活動支援センター「コンパス」の運営を行いました。(障がい福祉課) ・障がい者自立支援センターの運営を行いました。(障がい福祉課)				

成果と課題	・外出機会の創設や他者との交流の推進、地域コミュニティの醸成を図るため、高齢の方を含めた地域の人が集える場所を適切に維持・運営します。 ・こども一るつきみ野が市民交流拠点ポラリスに移転し、こども一る中央林間として開所したことで利用者数が大幅に増加しました。一方、その他の施設では利用者数が減少したため、引き続き、望ましい子育て拠点の在り方について検討していきます。 ・要介護認定等がない高齢の方の健康づくり・介護予防の拠点として、生きがい対応型デイサービスは地域において活用されているため、今後も地域包括支援センターと連携しながら継続していきます。一日の利用人数が多い会場では、運営方法の工夫等を検討していく必要性があります。
審議会の 意見の	利用者数が減少した子育て施設においては、引き続き、望ましい子育て拠点の在り方について検討してください。 ひまわりサロンについて、一日の利用人数が多い会場では、運営方法の工夫等を図ってください。

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ①	みんなが地域づくりに関わり、みんなで支え合えるまち
	個別目標 ④	地域福祉活動団体との連携をすすめます
	達成された姿	地域の福祉活動が活発に行われている
		行政と地域福祉活動団体が積極的に連携し、様々な活動に取り組んでいます。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 市と要援護者名簿を 共有している自治会の割合	66.4%	100.0%	85%	90%
主な取組み	自治会、地区社協、民生委員児童委員の3者との連携により、災害時の避難支援の体制づくりや、体制づくりのための見守り活動を進めます。				
	・災害時に真に支援を必要とする方を名簿に登載するため、最新の意向や状況を確認する再調査を実施しました。(健康福祉総務課)				
	市が策定する地域福祉計画と社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画の連携を図り、より多くの市民参加を得た地域福祉の推進を図ります。				
	・第5期地域福祉計画及び第6次地域福祉活動計画の策定にあたっては、策定に関する会議に市と市社会福祉協議会の職員が互いに出席し情報を共有するなど、連携を図りました。				
	市民の地域における相談相手・支援者として、民生委員児童委員の円滑な活動を支援します。				
	・市民生委員児童委員協議会の事務局として、円滑な活動を支援しました。(健康福祉総務課)				
	非行や犯罪のない明るい社会づくり、「福祉の心」の啓発などに活動している団体を支援します。				
	・大和市社会を明るくする運動推進委員会の事務局として、犯罪防止キャンペーンや地区集会の実施などの活動を支援しました。(健康福祉総務課) ・大和市福祉推進委員会の事務局として、「福祉の日の集い」における福祉功労者や福祉作文の優秀作品の表彰、福祉体験用具の貸し出しなど、活動を支援しました。(健康福祉総務課) ・大和・綾瀬保護司会大和地区会の事務局として、円滑な活動を支援しました。(健康福祉総務課) ・大和市更生保護女性会の事務局として、円滑な活動を支援しました。(健康福祉総務課) ・日本赤十字社大和市地区の事務局として、ボランティア団体である赤十字奉仕団の支援、救急法講習会の実施などを行いました。(健康福祉総務課)				

成果と課題	・避難行動要支援者支援制度について、名簿を共有した地域の中でも進捗状況にバラつきがあることから、地域が取り組みやすい避難支援体制を構築できるよう、必要な情報提供等を継続して行います。 ・保護司活動の拠点や地域の犯罪予防の相談窓口の役割を担う「大和・綾瀬更生保護サポートセンター」の設置を支援し、平成30年4月に市民活動拠点ベテルギウスに開所しました。センターの活用が図られるよう、今後も支援していきます。 ・令和元年12月の民生委員児童委員の一斉改選の際には、適正な人材を確保できるよう努めます。また、一斉改選後の新たな民生委員が活動をスムーズに行えるよう、研修の実施など支援します。
審議会の 意見の	民生委員児童委員については、定数を充足できるよう担い手の確保に引き続き努めてください。

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑤	支援が必要な人たちへの訪問活動を充実します
	達成された姿	支援が必要な人のためのしくみが整っている 支援が必要な人を早期に発見する体制が充実し、適切な対応が行える体制が整っています。

指標の名称		第4期 大和市地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 「地域の見守りと安心できるまちづくりに関する協定」の締結事業者数	6 事業所	19事業所	7 事業所	8 事業所
	(2) 特定健康診査受診者(特定保健指導対象者)への訪問指導件数 ()内は訪問率	281 件 (17.1%)	362件 (28.0%)	500 件	600 件
	(3) 乳児家庭全戸訪問事業による訪問率 ()内は訪問件数	94.5 % (1,845人)	94.17% (1,858人)	96.0%	98.0%
参考指標	(4) 民生委員児童委員による訪問件数	26,324件	24,632件	—	—
	(5) ふれあい訪問利用者数	505人	365人	—	—
主な取り組み	民間事業者などとの協定により、支援が必要な人たちを行政の適切な支援につなげます。				
	・神奈川県が実施する民間事業者との訪問時の異変を通報する協力体制「地域見守り活動に関する協定」へ参加しました。(健康福祉総務課)				
	高齢者や障がい者等の実態を把握した上で、民生委員児童委員等と情報を共有し、日常生活の見守り支援や関係づくりを行います。				
	・民生委員児童委員による訪問活動を行いました。(健康福祉総務課) ・声かけ訪問調査を通じて、在宅で過ごされている高齢の方の状況把握を行いました。(高齢福祉課) ・ふれあい訪問員(地区社会福祉協議会ボランティア)による、高齢者への訪問活動支援を行いました。(高齢福祉課)				
	保健指導が必要な対象者を訪問し、生活上必要な支援や情報提供を行います。				
	・特定保健指導該当者や生活習慣病・介護予防の重症化予防対象者へ訪問指導を行いました。(健康づくり推進課) ・乳児家庭への訪問による支援や妊婦健診や乳幼児健診後の継続支援を実施しました。(すくすく子育て課) ・必要に応じて子育て家庭へ臨床心理士などの専門職を派遣し、支援を実施しました。(すくすく子育て課)				

成果と課題	・乳児家庭全戸訪問については、里帰り出産などの理由で訪問ができない世帯はあるものの、訪問率は高い水準を維持しており早期の発見体制が整っています。引き続き支援を必要としている家庭の早期発見ができるよう維持していきます。 ・通常の訪問に加え休日・夜間の訪問やシリウス等で指導を行うなど、保健指導対象者へのアプローチ方法を変更したことにより訪問率が上昇しました。実績値は最終目標値に届きませんでしたが、糖尿病重症化や低栄養など、他の疾病等の予防を目的とした訪問活動にも積極的に取り組むなど、訪問活動全体としての充実をはかりました。
審議会の	土日・夜間の訪問などアプローチ方法を変更したことにより、特定健康診査受診者(特定保健指導対象者)への訪問率が上昇したことは評価できます。訪問活動の内容の更なる充実を図ってください。

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑥	相談体制を整え情報提供を充実します
	達成された姿	いざというときに福祉の相談ができる
		子育てや福祉に関する相談、専門知識が必要な相談の体制が整っています。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 地域包括支援センターでの 相談件数	39,165 件	65,407件	45,319 件	46,696 件
	(2) 子育て支援センターでの 相談件数	2,165 件	1,852件	2,200 件	2,250 件
参考指標	(3) 子育てに関する相談窓口数	25ヶ所	54ヶ所	—	—
	(4) 高齢者に関する相談窓口数	12ヶ所	14ヶ所	—	—
主な取り組み	電話や窓口での相談から専門的な相談窓口まで、幅広く対応できる相談体制を構築します。				
	・婦人相談員による、きめ細かな相談業務を実施しました。(生活援護課) ・電話や窓口による介護保険に関する相談を実施しました。(介護保険課) ・児童の様々な問題の相談に応じ必要な援助を行いました。(すくすく子育て課) ・地域包括支援センターと在宅介護支援センターが電話や来所面接の相談を実施しました。(高齢福祉課) ・こころの健康相談専用電話を開設し、自殺予防のための健康相談を実施しました。(障がい福祉課)				
	市の関係機関や教室・サロンなど、地域の人々が気軽に集える居場所において、適切な情報提供や個別相談を行います。				
	・障害者自立支援センターにおいて、障がい者の相談に応じました。(障がい福祉課) ・出張健康相談などにより、地域で健康相談や健康教育を行いました。(健康づくり推進課) ・介護者に対して、体力づくり・介護の知識向上の機会を提供しました。(高齢福祉課) ・保育所では、専門機能を活かし、地域で育児の悩みを抱えている保護者等の相談に応じました。(ほいく課)				
	生活困窮者の支援の体制づくりを検討します。				
	・生活困窮者自立相談支援窓口を開設し、住居確保給付金を支給するなど支援を行いました。(生活援護課)				

成果と課題	・子育てに関する相談については、施設ごとに相談件数の増減はありますが、全体として概ね前年度と同程度の相談件数となりました。引き続き、利用者の利便性向上のため、相談がしやすい環境づくりを行っていきます。 ・ひとり親家庭における様々な相談等に対応し、問題解決や自立促進が図られています。ひとり親家庭の抱える問題は、複雑多岐にわたることが多いため、専門性や継続性が求められます。 ・高齢の方が気軽に相談できる、身近にある総合相談窓口がますます必要となっています。よりきめ細かい支援やアドバイスができる環境を整えていきます。
審議会の 意見の	子育て(育児、子どもの医療)に関しては、相談を受けることはもとより、専門職が積極的に情報提供等を行う機会を充実させてください。

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑦	包括的で継続的な支援の体制を整えます
	達成された姿	支援が必要な人が安心して暮らしている
		支援が必要な人を支援する体制が整い、適切な支援が継続して受けられます

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 要保護児童対策地域協議会への参加機関数	15 機関	22機関	18 機関	20 機関
	(2) 地域包括支援センターでのケース検討件数	1,806 件	2,009件	1,860 件	1,870 件
参考指標	(3) 地域ケア会議の実施回数	45回	70回	—	—
	(4) サービス等利用計画作成件数(障がい福祉)	324件	1,733件	—	—
主な取り組み	ケアマネジャー連絡会議や障害者自立支援協議会等、関係機関との連絡会議を開催し、情報共有を行います。				
	・ケアマネジャー連絡会議を年2回開催し、情報の共有を行いました。(介護保険課) ・障害者自立支援協議会を年3回開催し、地域の課題等について情報共有を行いました。(障がい福祉課) ・包括・在支ケア会議を実施し、地域包括支援センター・在宅介護支援センターとの情報共有を行いました。(高齢福祉課) ・地域子育て連絡会を開催し、地域の民生委員児童委員や自主サークルと市の関係機関が地域育児支援のための情報共有を行いました。(ほいく課)				
	ケースワーカーや保健師等が継続的に相談支援や、関係機関とのケースカンファレンスを行い、個別支援計画に基づいた支援を行います。				
	・支援方針検討会議を実施しました。(障がい福祉課) ・関係機関とのケースカンファレンス結果も含めて、それぞれの世帯状況に合わせた支援方針を策定し、支援を実施しました。(生活援護課) ・生活習慣の改善や健康問題の解決のため、関係機関と連携しながら、継続的に支援しました。(健康づくり推進課)				

成果と課題	・要保護児童に関する情報等の連携強化に向けて、要保護児童対策地域協議会の会議の見直しを行っています。 ・個別レベル、日常圏域レベルの地域ケア会議を通して関係者と課題を共有し、地域のネットワークを強化しました。また、個別課題解決に向けての会議等を経験することで関係者のスキルアップにもつながりました。今後も地域のネットワークづくり、地域ケア会議の充実を図ります。
審議会の意見	地域のネットワークを強化するため、今後も地域ケア会議の充実を図ってください。

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑧	地域で暮らしやすい在宅サービスを提供します
	達成された姿	地域で暮らし続けていくための支援が受けられる 地域の中で安心した生活を送るための必要な在宅サービスが利用できています

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H24)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 生活保護受給世帯のうち、働ける世帯	21.8%	11.4%	20.6%	20.0%
	(2) 小規模多機能型 居宅介護事業所数	7 事業所	9 事業所	9 事業所	11 事業所
主な取り組み	訪問介護やデイサービス等利用者のニーズにあった在宅サービスの充実を図ります。				
	・在宅福祉サービスについては、概ね必要とするサービス量の支給を行いました。(障がい福祉課、すくすく子育て課、介護保険課)				
	福祉有償運送等による安定した輸送サービスを確保します。				
	・障がい者の社会参加や生活圏の拡大を図るため、福祉タクシー券の交付や福祉車両券の配布を行いました。(障がい福祉課) ・ひとりでは移動が困難な障がい児がガイドヘルプを受けるための給付費を支給しました。(すくすく子育て課)				
	短期入所事業等、介護者の負担を軽減する事業の充実を図ります。				
	・短期入所サービスや日中一時支援などについては、概ね必要とするサービス量の支給を行いました。(障がい福祉課、すくすく子育て課、介護保険課)				
	就労支援も含めた総合的な自立支援を行います。				
	・障がい者の就労移行支援事業を行い、本人の特性に合った就労に結びつけました。(障がい福祉課) ・生活保護受給者の早期の自立をめざし、ハローワークとの連携や就労支援員を活用した就労支援を実施しました。(生活援護課) ・ひとり親家庭の就職を促進するため、資格取得や教育訓練の受講を支援しました。(こども総務課)				

成果と課題	・小規模多機能型居宅介護事業所数については、個別計画(介護保険事業計画)において令和2年度までに1事業所の整備(累計10事業所)を定めており、平成30年度に運営法人の公募・選定が完了しています。 ・雇用情勢は改善傾向にありますが、就労し自立する世帯は減少しています。ハローワーク巡回相談等、ハローワークとの連携を強化し、就労可能な世帯の自立に向けての就労支援を充実させていきます。 ・資格取得等により、ひとり親家庭の就業促進が図られ、生活の安定や自立支援等に寄与しています。養成機関等での就学期間における生活面の相談等に対応し、ひとり親家庭の自立が図れるよう支援等を行っています。
審議会の 意見	生活保護受給世帯の就労に向けた自立支援を一層充実してください。

平成30年度「第4期 大和市地域福祉計画」評価シート

地域福祉計画体系	基本目標 ②	地域で暮らしやすい環境が整い、誰もが安心して生活を送れるまち
	個別目標 ⑨	権利擁護の仕組みづくりを推進します
	達成された姿	権利擁護サービスを受けられる体制が整っている
		判断能力が不十分な人を支援する体制が整い、必要な支援を受けることができます。

指標の名称		第4期 地域福祉計画			
		計画策定時 (H25)	実績値 (H30)	中間目標値 (H28)	最終目標値 (H30)
成果を計る 主な指標	(1) 成年後見制度講演会 受講者数	109 人	84 人	170 人	210 人
参考指標	(2) 成年後見制度 市長申立て件数	10件	9件	—	—
主な取り組み	法人後見や市民後見等の仕組みづくりに取り組みます。				
	・大和市社会福祉協議会に委託し、市民後見人養成のための基礎研修および実践研修を実施しました。(健康福祉総務課)				
	成年後見制度の市長申立てと日常生活自立支援事業等の利用補助を行います。				
	・成年後見制度の利用が必要な高齢者や障がい者に、成年後見制度の申立てに係る経費及び後見人の報酬を助成しました。(障がい福祉課、高齢福祉課) ・市長が申立てを行い、成年後見制度を利用できるよう支援しました。(高齢福祉課)				
	権利擁護に関する講座や講演を開催します。				
	・成年後見制度講演会を開催しました。(高齢福祉課、障がい福祉課、健康福祉総務課)				

成果と課題	・令和元年度から市民後見人養成のための実務研修を実施し、市民後見人の育成を一層進めます。 ・市長申立に係る審判請求費用、後見人の報酬に対する助成など成年後見制度を利用するためのサービスが充実しています。 ・成年後見制度の理解を深め、活用を促進します。高齢者の権利擁護を一層図るために法定後見だけでなく、任意後見の制度内容や活用事例も周知します。
審意見会の	成年後見制度に対して市民の理解を深める取り組みを進めてください。 後見人確保の対策を検討してください。